

令和元年度

事業計画書及び収支予算書

令和元年7月

一般財団法人 東京学校支援機構

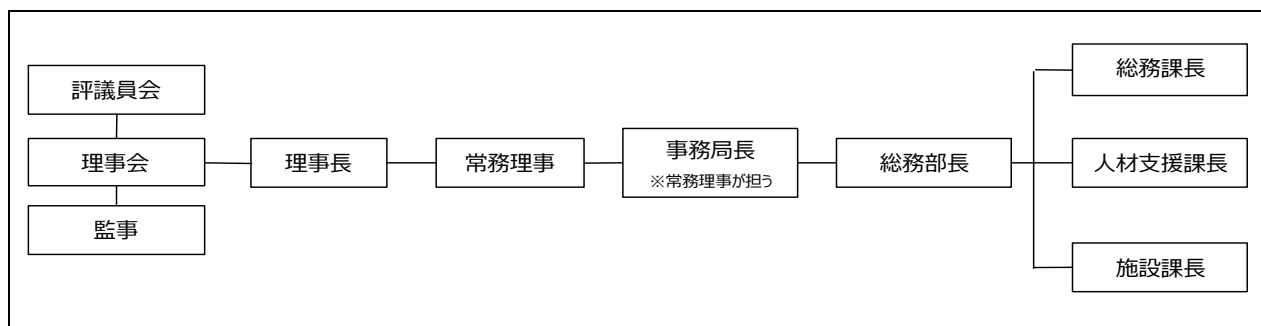
事業計画書

1 目的及び事業の概要

一般財団法人東京学校支援機構は、都内公立学校を多角的に支援することにより、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図り、もって東京の教育の振興に寄与することを目的として、以下の事業を行う。

- (1) 学校教育の支援に関する事業
- (2) 教職員に対する支援事業
- (3) 学校における事務及び施設の管理に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 組織図



3 令和元年度運営方針

次年度から各種事業を開始するに当たり、学校、東京都教育委員会、区市町村教育委員会、企業、大学やNPO等の関係団体と密に連携して準備作業を進める。さらに、評議員会や理事会の運営、機構の人員の確保や業務手順の構築など、組織としての基盤を確立することにより、教職員の負担軽減と教育の質の向上の両立に向けて、万全の準備を進めていく。

4 事業計画

(1) 人材バンク事業

多様な外部・専門人材を安定的に確保し、適切な人材情報を学校に提供する人材バンク事業を円滑に開始できるよう、システム構築やニーズ調査など、人材開拓・登録・選考業務等に向けた準備を行う。

(2) 学校法律相談デスク

都立学校が保護者や地域との対応にあたり必要な、専門的知見（法律等）に基づく助言・相談を実施する窓口の開設準備を行う。

(3) 学校施設管理業務のセンター化

都立学校の施設維持管理業務の円滑な開始に向けて、システム構築や工事店の登録業務などの準備を行う。

(4) 機構の管理運営

規程整備等を通じて組織の管理運営手法を構築するとともに、次年度の事業開始に向けて人員を確保し、機構の運営基盤の確立を図る。